

生駒市総合計画 第2期基本計画 施策別シートに係る意見・質問票

施策8:防災・減災・消防

項目	ご意見・ご質問	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)		
施策の主な方向性		
市民や事業者ができることの 主な取組イメージ		
施策の進捗状況を図る 代表的な指標	<p>①防災訓練の実施回数を策定時の5回より、令和9年度に10回にすることは良いことだと思う。精度の高い訓練を実施していきたい。【伊藤委員】</p> <p>②防災訓練や応急手当実施を増やすことが、防災意識の向上とはイコールではないので、市民がどれくらい防災の情報を知っているか、または防災に関して安心して暮らしているのか、市民目線の指標も入れると良いのでは【中垣委員】</p>	<p>①【防災安全課】 ご意見ありがとうございます。訓練の狙いや目標を定めて、実施回数の目標値の達成だけでなく、訓練内容の質向上も図りたいと考えています。</p> <p>②【企画政策課】 市民の災害に対する意識の向上は大切であると考えていますので、「自助」で対応できる人の割合を図る意図で、指標Ⅲに「災害時に個人でできる備えを行っている割合」を案として記入しています。</p> <p>【防災安全課】 市民の災害に対する意識は大切であると考えています。まずは、災害時のために個人の備えを行っている人の割合を、市民実感度で調査し、市民の防災意識の向上という施策成果が達成されているかを図りたいと考えています。</p> <p>【消防本部】 救急隊が現場に到着するまでの間、市民が応急手当を行い、救命率の向上を図ることを主たる目標として取り組みたいと考えています。 そのようなことから、指標を救急隊が到着するまでの「バイスタンダーによる応急手当(救命処置)実施率」としています。この実施率を上げ、より安心して暮らせるまちを作りたいと考えています。</p>
その他		

施策I：スマートシティ・DX

項目	ご意見・ご質問	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)		
施策の主な方向性		
市民や事業者ができることの 主な取組イメージ	①参加型合意形成プラットフォームは、市民が意見、アイデアを投稿できる利便性が高いシステムだと思います。積極的に進めていきたいと思う。【伊藤委員】	①【デジタル推進課・スマートシティ推進室】 ご意見いただきありがとうございます。
その他	<p>①「スマートシティ」化することによって、どのような「地域課題」が解決されたり「新たな価値」が創出されたりするのかのイメージがわからない(要するに抽象的すぎる)ので、何らかの工夫が必要だと思います。【森委員】</p> <p>②マイナンバーカードの普及促進は行われているが、その活用も求められていると思います。現状や課題に記さなくて良いのか。【中垣委員】</p> <p>③具体的な課題を記載してはどうか。例えば、紙中心の業務スタイルでどのような課題(問題)があるのか、今の記載ではよくわからないと感じた。【中垣委員】</p> <p>④RPA等によって削減された行政コスト(人員、経費、時間など)はどうか【森委員】</p>	<p>①【デジタル推進課・スマートシティ推進室】 スマートシティとは、生駒市をスマートシティ化しようという用語ではなく、デジタル技術やデータを活用したまちづくりのことです。 そういったまちづくりによって、既存の社会システムでは解決できない少子高齢化等の課題を解決し、新しいビジネスモデルや産業の創出、快適性や利便性を含めた新たな価値の創出に取り組むということを表現しています。</p> <p>②【デジタル推進課・スマートシティ推進室】 マイナンバーカードの活用促進は、課題の一つと考えています。現時点では健康保険証、マイナポータルでの手続き等に活用されています。本市ではマイナポータルで32のオンライン手続きができるなど、取組を行っています。 今後、より利便性の高い市民サービスを提供できるよう、検討を進めます。</p> <p>③【デジタル推進課・スマートシティ推進室】 行政手続きの多くが紙で申請等を行うもので、それにより来庁しなければならない、同じ情報を何度も記入しなければならないといった課題があります。加えて、業務効率化の妨げになることはもちろん、個人情報保護を含む情報セキュリティの保護の観点でも、紙中心の業務スタイルは、課題となっております。 今後、様々な場面でデータ活用を推進していくといった点においても、紙中心の業務スタイルは課題となると考えています。</p> <p>④【デジタル推進課・スマートシティ推進室】 RPA、AI-OCRは3課で運用し、年間約5,000件の利用実績がありますが、さらに十分な効果を得るには、導入が適合する業務の選定、現行業務フローの見直しやシナリオの作成など、初動時に相応の手間をかける必要があります。他自治体での利用事例等も踏まえ、RPAの導入モデルとなる課を選定した上で、初動支援など集中的な取組を予定しています。 また、単に「行政コスト」としての観点だけでなく、職員をストレスの高い繰り返し業務から解放する、より質の高い業務シフトする、といった点についても注視して行きたいと考えています。</p>

施策Ⅳ:行政経営

項目	ご意見・ご質問	各課回答
令和9年度末にめざす状態 (施策目標)		
施策の主な方向性	①ファシリティ・マネジメントにおける「民間企業等と連携」の具体的な取組の事例はどのようなものを想定しているのか【森委員】	①【行政経営課】 現在の個別施設計画で、例えば廃止予定の施設利活用について、民間事業者への聞き取りをするなど、今後とも民間事業者と連携した事業スキームを検討する想定をしています。
市民や事業者ができることの 主な取組イメージ	①ファシリティマネジメントの取組の一環として、将来ららポート建替え時において隣地を買収して、できる範囲の高層ビルを建設、官民一体の不動産運営に取り組む。上層部を分譲・賃貸、中層を貸室、1階～2階はららポート、喫茶、観光部として運営は出来ないだろうか【伊藤委員】	①【行政経営課】 貴重なご提案ありがとうございます。 施設の跡地利活用については、民間事業者への聞き取りなどにより、施設を活用した事業の採算性や市や地域にとってのメリットデメリットなどを検討していきたいと考えています。
その他		